

対ガーナ共和国 国別開発協力方針

2019年9月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

ガーナは、2016年末の大統領選挙で与野党間の政権交代を平和裏に実現させるなど政治的・社会的安定を保ち、西アフリカにおける民主主義の牽引役として、国際社会の評価と期待が高まっている。また、ガーナは経済・社会改革に積極的に取り組んでおり、その成果は西アフリカの経済発展において極めて重要である。我が国との関係では、約90年前に黄熱病の研究のために我が国から渡航した野口英世博士、ガーナ産カカオ豆を使用したチョコレートなどのつながりに象徴されるように、二国間関係は友好的である。

経済面においては、2010年に石油の商業生産が開始され、一人当たりGDPが1,300米ドルを超え、低中所得国入りを果たした。近年は石油・ガス産出に伴う海外からの投資活動が盛んであるものの、インフラや公共サービス等の面で、依然として多くの課題を抱えている。財政面においては、ここ数年の経済成長の落ち込みから回復しつつあるが、依然として大きな公的債務を抱えているため、社会開発プロジェクトの実施に困難が伴う。また、若者の雇用促進が大きな課題となっている。

これらの課題に対し、2017年10月、ガーナ政府は新たな中期経済・開発方針として「経済・社会開発政策に係る調整プログラム 2017-2024」を発表した。右プログラムは、民間部門主導の経済発展と雇用の創出という目標実現のための政策方針として、経済の再活性化、農業及び工業の変革、経済・社会インフラの再生、社会的保護及び包摂の強化、公共サービス機関の成長と発展を柱として据えている。また、対外援助への依存を減らし、自立的な国家運営の確立を目指している。

これらの現状を踏まえ、我が国は、ODAを中心とする開発協力を通じて、ガーナの持続的かつ安定的な経済成長に資する支援を実施することが重要である。

2. 援助の基本方針（大目標）：持続的かつ安定的な経済成長の促進

ガーナは西アフリカ地域において、政治的・社会的安定を保ち、多数の日系企業が進出するなど、我が国と緊密な経済関係を構築している。そのため、同国の農業等の産業発展や、それを支える西アフリカ地域のインフラ整備、UHC推進を軸とした保健サービス改善、産業人材や公務員等の人的基盤強化は、我が国にとっても重要である。我が国は同国の持続的かつ安定的な経済成長を促進するため、インフラ開発、農業を含む産業基盤強化、保健及び人材育成への取組を支援する。

3. 重点分野（中目標）

（1）インフラ開発

産業振興及び輸出拡大に向けた環境整備に向け、「西アフリカ成長の環マスタープラ

ン」にて策定された西アフリカ地域全体の開発に資するインフラ整備など回廊開発の実現に向けた支援を行う。また、人口集中化が進む都市問題(都市計画, 都市交通, 防災, 上下水, 廃棄物等)の対応についても検討する。

(2) 農業を含む産業基盤強化

基幹産業である農業に関しては、我が国が知見を有する稲作に重点を置き、引き続き小規模農民の生産性・収益性の向上や普及体制強化を支援する。また、コメのバリューチェーン全体での取組やより換金性の高い農作物等の支援も視野に入れると共に、栄養改善についても支援を行う。さらに、産業育成・雇用創出への支援を強化するため、これまでの中小企業支援の成果を活かし、生産品の付加価値化や競争力の強化を促進すべく、中小企業の品質・生産性向上や産業人材の育成に対する支援も行う。

(3) 保健

すべての国民が良質な保健サービスを楽しむことができる UHC への政府の取組を支援する中で、我が国のこれまでの協力実績を活かし、ガーナの緊急課題である妊産婦および乳幼児の死亡率低下に向けた支援に加え、栄養改善や生活習慣病など新生児から成人・高齢者までの健康維持に関わる支援を行う。具体的には地方・農村部における保健関連の啓発活動強化、医療従事者の能力向上支援、政府保健機関への専門家派遣などを通じた保健サービス等の改善を図る。

(4) 人材育成

安定した経済成長に資する産業人材を育成するため、教育行政・学校運営の改善、現職教員の能力強化等を通じた初等教育における理数科教育の質の向上への支援を行う。また、地方分権化が進む中で行政・財政運営改善を担う人材を育成するため、公務員研修センターの機能と質の強化を通じた公務員の基礎能力強化、分権化の受け皿である地方自治体の行政能力強化、財政規律の確立に向けた財政管理能力強化に焦点を当てる。

4. 留意事項¹

(1) 官民連携の促進

近年、豊富な天然資源や民主的で安定した政治、良好な治安によってもたらされる経済成長に伴い、日本企業の関心も高まっている。ガーナ政府は、民間部門主導による産業化を通じた経済の多角化や PPP を通じた公的サービス拡充を目指しており、中小企業を含めた日系企業との連携の可能性を積極的に追求する。

(2) 地域統合

同国は、西アフリカ地域の交通のハブとなることを目標に港湾の整備や幹線道路の拡充を進めており、TICAD7 において開発重点地域として位置づけた「西アフリカ成長の環」における広域インフラ開発等に積極的に取り組む。

(3) 援助協調

支援の実施に際しては、我が国の比較優位を活かしつつ、他国援助機関・国際機関などと連携し、援助効果の更なる向上に努める。

(了)

別紙： 事業展開計画